

スウェーデンの福祉政策

——最近の動向における問題と展望——

ロバート・エリクソン

(訳：宮原かおる)

福祉国家スウェーデンには、福祉国家的発展のいくつかのありようの中でも典型的な例として、国際的関心が寄せられている。本文では、最近のスウェーデン的発展にみられる問題点と実績について述べたい。まず初めに、スウェーデンとその福祉政策に関する基本的事実を紹介する。次に、スウェーデンでの生活水準の最近の動向をあげ、その文脈において、公共部門の効率をできる限りで論じたい。また、社会政策と経済効率の間の関係と、スウェーデン国民間の福祉国家に対する支持とを論じようと思う。

I スウェーデン型福祉政策

スウェーデンの経済政策の掲げる政治的目標は、完全雇用、低インフレ、高度経済成長、不平等の縮小、生活水準の地域格差均衡、そして賃金格差の是正である。こうした目標は、それぞれの政党の置く力点こそ違え、スウェーデン議会のすべての政党が一致して認めるものである。福祉政策に直結した目標は、完全雇用、高度経済成長、人口間のさまざまな集団の間の生活水準の均質化、そして地域差の縮小にある。経済政策の通常の手段が、これら目標の達成のために、もちろん用いられている。しかしながら、ここでわれわれの関心となるのは、スウェーデンにおいて、どのように福祉政策が施行されているか、つまり、スウェーデン福祉政策の特徴である。

ほかの諸国すべてにもみられる、いくつかの問題、たとえば、いかにして健康を保ち、いったん病気となったときには手当てをうけることができ

るか、若い世代の教育のあり方、事故や不慮のための用意などといったことは、個々人や家族だけで解決するのはむずかしい。人々が専制的支配による村落社会に生きていた頃、こうした問題の解決はそれぞれ家族や村に委ねられていることが多かったが、当時すでに、共同でこうした問題に対処する試みもみられた。工業主義の発達と、とりわけ政治的民主主義が進展したことに伴い、これらの問題に対して集団による解決が求められることが多くなった。しかし、それぞれの民主国家によって、その解決策は異なり、典型としては、日本型、アメリカ型、そしてスウェーデン型の三つがあげられよう。

ほかの国々同様、スウェーデンの福祉政策は、特有の歴史的状況の中でとられた一連の政治決定によるものである。1933年に社会民主党が政権をとり、その後40年以上、多数を保ってきた。それによって、社会民主党政権は政治過程を主導することができたが、民間部門をも主導するほど強力ではなかった。この力関係こそが、労働側と資本との間の歴史的和解 (Korpi, 1978) の基盤となった。1930年代中頃までは、スウェーデンでの労働争議はほかのどの国よりも多かった。この和解の結果、労働争議の数は激減した。民間企業は政府の影響をさほど受けることなく発達するのにまかされ、政府は完全雇用に基づく、社会階級間の再分配と均等をめざした社会政策を築くにまかされたのである。

労働と資本の間の和解以来、スウェーデンの社会政策の根本は、完全雇用となった。原則的に、すべての成人は雇用によって生活を確保できるこ

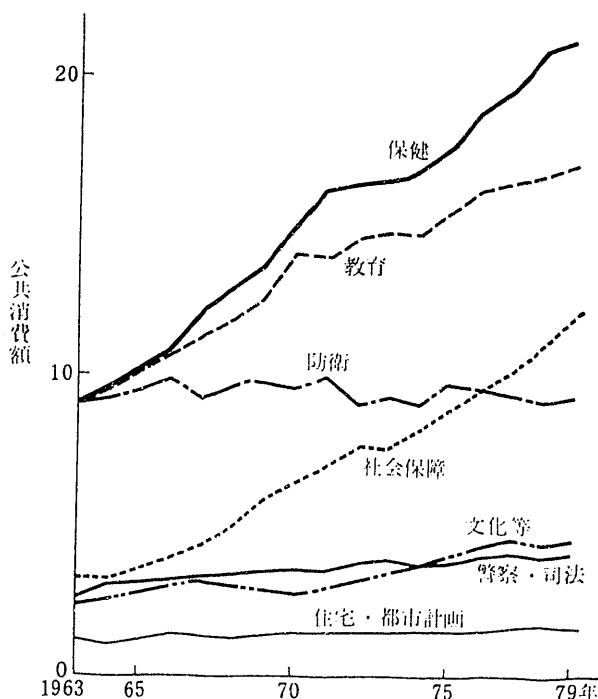
となった。また、専業主婦といくつかの小集団を除いて、それが義務となった。所得格差の大部分が雇用と労働時間の格差によるもののため、失業率を低くすることが各社会階級間の所得格差を比較的せばめてゆくことにつながるものとされた。そのみならず、完全雇用によって労働側が一層の賃上げを獲得するのにより有利な立場になり、それによって格差の縮小が進むのである。

だが、さまざまな理由から雇用によって生活しゆけない人々を見放すことはできないので、就業人口から国を介して所得移転を行うことにより、彼らもまた同様の生活を確保されるべきである。このため、老齢年金、障害年金、疾病給付、児童手当などが退職者、病人、それに子供のいる家庭にも一定の生活が得られるよう設けられた。また、同様の目的から住宅手当などの対策も設けられた。こうした金額が実際には労働人口から非労働人口へと移転されるのであっても、その多くが個人の生活史のある時期から別の時期へと振り当てられたとみなせよう。就業総人口が一定額を健康保険に払い込み、かつ年金へ振り込む。したがって、これら保険や年金の受給は、所得により異なってくる。

国民人口の各集団間の生活水準の格差縮小のため用いられたもうひとつの方策は、公共部門を通じて重要なサービスを、無料または低額で提供することにあった。このため、医療、教育、そして多くのレクリエーション施設が、極めて低額で求められることになった。

こうした対策のすべては、目下全額または全額近く、高い税率によって賄われている。国民総生産のほぼ3分の2が、公共部門に向けられ、また公共部門の消費と投資が国民総生産の38パーセントにあたる。税の大部分が年金などの直接給付にあてられ、また残りの大半が失業率を抑える目的の事業に用いられる。また、医療と教育の予算に占める額も大きい。

ここでの税とは、公共部門に入る収入総額の意での包括的用語であるが、その用途に占める給付の割合は増加している。給付の中でも、とりわけ増額をたどる老齢年金が多い。こうした給付を無



出典: Statistics Sweden, 1982, 59ページ。

図1 1963～79年使途別公共消費 (1975年価格における10億スウェーデン・クローネを単位とする)

視したとしても、公共部門の消費用途の中では、いわゆる福祉国家支出が増していることは、間違いない。

1960年、1970年代に増加したのは、保健、教育、そして失業対策の諸々を含む社会保障のための公共支出である。医療とソーシャル・サービスは州と都市が行っている。福祉部門の活動の活性化は、州や都市の公務員の数を増大させた。この増加によって、スウェーデンの労働人口も、大幅に増加した。というのは、この時期主として女性の就職が多かったからである。

II 福祉国家の目標は達成されたか

スウェーデンの福祉政策は、どの程度の成功をおさめただろう。別の言い方をするなら、こうした医療やソーシャル・サービスの増加が、意図された効果をあげたのだろうか。厳密な意味で、この問いに答えることはできまい。スウェーデンの現状が、どの程度これらおよびその他の政策の結

果であるのか、また、どの程度スウェーデンあるいは北欧諸国に特有な要因の結果であるのか、そしてまた、どの程度西側の民主主義工業諸国に格別普遍的な要因の結果であるのか、これらに答えることはできない。ここで可能なのは、最近のスウェーデンのさまざまな側面から展開をみることだ。場合によっては、ほかの諸国とスウェーデンの状況を比較することだ。そして、スウェーデンにおける展開が、どれだけこの国の福祉政策に起因するものかを、論じることである。

III 雇用と労働時間

福祉国家スウェーデンの基本は、完全雇用にあると上で述べた。第二次世界大戦後の一時期も、スウェーデンの失業率は西ヨーロッパやアメリカよりも、一般に低かった。1960年代後半には、アメリカの失業率は3～4パーセントの間を変動し、ヨーロッパ共同市場における平均は2～3パーセント、そしてスウェーデンでは1～2パーセントだった。1980年までに、合衆国とEECの失業率が7～8パーセント程度まで上がったのに対し、スウェーデンでは依然としてほぼ2パーセントで

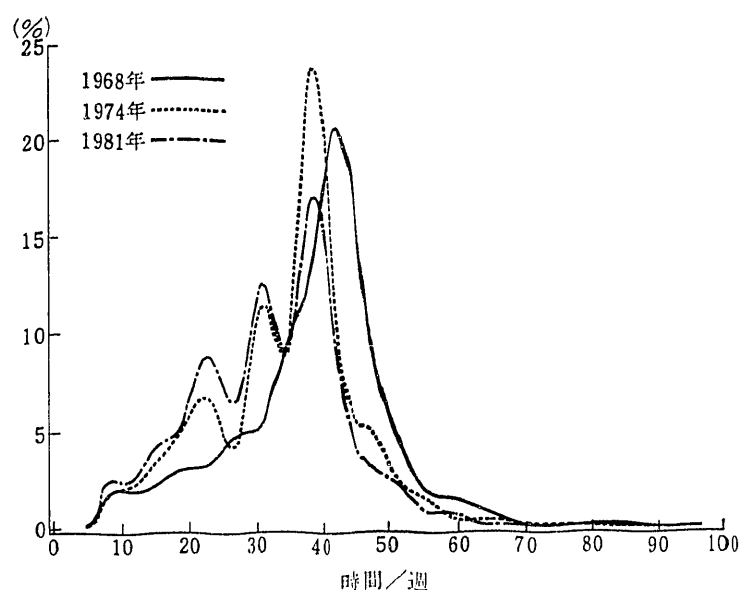
あった。それと同時に、有給の雇用人口がかなり増加し、既婚女性に占める専業主婦の割合は激減した。1968年に60歳以下の全既婚女性の46パーセントが専業主婦であった。1981年、この割合は14パーセントに減っている。

有給雇用人口の増加は、労働力における女性の進出によって、十分説明できる。労働力の増大は主に公共部門で生じ、前述のように、もっぱら州や都市のレベルで起きた。この増加は、厳密に福祉国家の発達によるものと言える。というのは、増えたのが子供、老人、病人などを世話する、典型的な福祉の仕事だったからだ。

労働力の増大は、パートタイムの職種に集中した。

1968年、一週間当たりの労働時間の分布をみると、週45時間の最頻値にかなり集中していた。1968年にはまた、週30時間と20時間のところが、それぞれ若干の山となっていた。さて、1981年の分布図は1974年のものとかなり類似するが、パートタイムの職種、しかも短時間によるものが頻度を増している。

全体的にみて、生産性の向上により週当たりの通常労働時間の短縮が行われ、そのことがスウェ



出典: Erikson & Åberg (eds.) in press.

図2 1968年、1974年、1981年の週当たり労働時間分布

ーデンにおける、年延べ労働時間の短縮につながった。それでも、有給雇用人口は年々増えて、かつ現在では大多数になっており、前述のように失業率もほかの西ヨーロッパ諸国に比べて低い。

IV 保健と医療

国民の健康状態を測る最も信頼できる指標のひとつに、乳幼児および出産前死亡率があげられる。今世紀に入って、乳幼児死亡率は低下の一途をたどっている。現在、生後5年間の新生児の死亡率は1パーセント以下である。これは世界でも誇るべき実績だ。日本もまた、これとほぼ同じ死亡率である。社会政策の中には、妊産婦や乳幼児を直接対象としたものも数多くある。母子相談、介護、検診などの予防策もこの中に含まれる。こうしたサービスは、出産サービスとともに完全に無料である。スウェーデンでは、出産はほぼすべて病院でなされている。

健康状況の、もうひとつの古典的指標は各年齢ごとの平均余命である。今世紀、スウェーデンの平均余命はかなり伸びてきた。もっとも、近年の伸び率は頭打ちである。第二次世界大戦後の大半の期間において、男子の場合、多くの年齢層では実際伸び率は零であった。女性のライフ・スタイルがますます男性のそれに近づいている以上、女子死亡率もまた、男子死亡率に類似してくるものと思われる。だが、実際起きているのはその逆である。1950年代初期、同じ年齢層の男女をとると、女子死亡率100人当たりの男子死亡率は130人だった。1970年末、この数字は180から200人に増えている。このように、相当短時間で、これほどの急変が起きたのである。

この男女の死亡率の相反する傾向に、今までいくつもの説明が加えられようとした。だが、どれも説得力がいまひとつである。そのうちで最も確からしい説明は、男女間の喫煙・飲酒習慣の違いに基づくものである。もし、喫煙と飲酒によってこの現象が説明できるとすれば、女子死亡率も近い将来頭打ちになるだろうと推察できる。女子の喫煙・飲酒も男子並みになってきているからだ。

健康・性・死亡率の三つの間の関係は、女子が平均的に男子より多くの健康障害をもっているにもかかわらず、男子死亡率のほうが高いという、ある意味で矛盾したものといえる。このことは、スウェーデンの統計だけでなく、世界中の疫学的研究の結果において、一致してみられる点である。

健康の階級別差異は、年齢により異なってくる。実際、若い人たちの間では差異はみられず、中年層にやや差異が出始め、老人には顕著な差異がみられる。ここで言えることは、労働者階級の人、年をとるにつれてほかの階級の人よりもまず運動機能の障害を起こしがちになり、また健康全般が悪化することだ。したがって、労働者の生活はほかの人々の生活より多くの、健康上の危険因子を含んでいるようである。この差異は、労働者の勤務生活および家事における危険因子の多さによるだけでなく、食生活などのほかの生活側面の差異に起因していることも考えられる。

1960年代には、労働者はほかの階級の人々に比べて健康障害が多いにもかかわらず、医師の治療を受けた者の数は特に多くなかった。近年になって、医療サービスにおける階級差はみられなくなった。階級ではなく健康が、医療サービス活用の変数となっている。

スウェーデン国民の健康状態は、二つの点で向上している。ひとつは、女子死亡率の低下である。もうひとつは、歯科衛生の明らかな向上である。1968年から1981年の間に、歯科衛生が芳しくない国民の割合はかなり減少した。この実績は、1970年初めから、歯の治療も健康保険の対象とされたことから、ある程度説明がつく。一方、女子の平均余命の延長を、保健政策のどれかひとつによって説明することはむずかしく思われる。さらに、国民における病種別分布などといった別の健康指標が1970年代に、何ら好転がみられない以上、歯の治療以外の医療費増加がはたして効果的であったかどうかを問わねばならない。

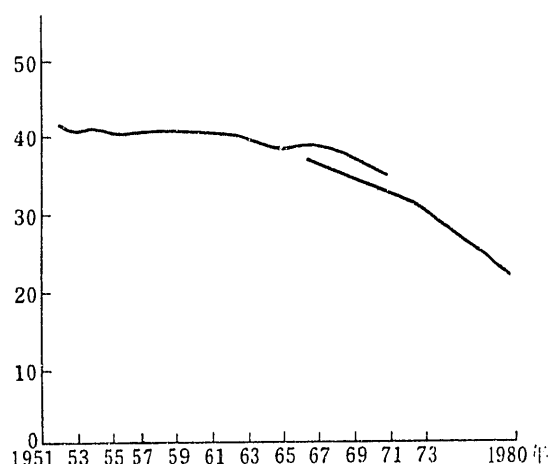
病気の重さに比して、医療サービスの程度が不変だとすると、こうした医療サービス量は、一定の増加を必要とする。なぜなら、人口における高齢者数が増し、かつ、老人は若者より医療サービ

スを多く必要とするからだ。しかし、高齢者人口の増加によって、医療費全体の増加を説明することはできない。1970年代に医療サービスの生産性が落ちたという指摘が、いくつかの調査でなされている。医療サービスの、手術などといった内容別単位で経費をみると、たしかに医療費は増大している。こうした調査の難点は、はたして医療の質にも変化があったかどうかを見極められないことにある。もし、例えば手術などが複雑化したり、治癒した患者数が増加したり、あるいは病院1室当たりのベッド数が減っているならば、質は向上しており、そのことのほうが医療費の増大より重要となる。

公共医療と開業医療との間の比較もまた、結論を下すのはむずかしい。開業の歯科医のほうが公営のそれより高額の治療を行っており、こうした治療の価格の差が開業歯科医の生産性を高めているという調査もある。しかし、このような比較で問題なのは、高くかかった治療のほうが、患者にとってより高い価値をもったかどうか判らないことにある。治療前・治療後の患者の状態を測定する必要があるが、こうした測定は困難を極める。結論とすれば、歯の衛生が良くなったことを除くと、予防医学での実績は上がっていないというのが、現状では妥当であろう。つまり、人々は以前と同じに、病気にかかるものはかかるのである。医療が向上したか否か、そして効率が下がったか否かの二点には、結論は下しがたい。ただ、地域別にみられる効率の差異から、改良は可能であることが考えられる。同様に、公立と私立の医療の効率の違いがあるかどうか、結論は導きがたい。

V 経済資源

第二次世界大戦後の大半の期間で、実質所得は増加してきた。ところが、1975年には一度減少がみられ、最近ではまた上昇しているようである。スウェーデンでは大戦後、かなり所得格差が縮小した。所得の格差は1960年代末まではかすかな低下をみせ、それ以後の低下は逆に顕著となった。この格差の縮小は1980年以後停止したものとされ



注: Y軸は最大平準化パーセンテージで、個人間の所得を全く平準化するためには総所得の何パーセントが再分配にあてられねばならないかを示す。二つの曲線にギャップが生じるのは、社会的再分配の内容で、当初なかったものが後年加えられたことによる。

出典: Erikson & Åberg (eds.) in press.

図3 1951~80年の成人における所得格差の推移

ている。

所得の均一化が起きたのは、主に、前述のように労働人口が増加し、老齢年金制度の改善によって退職した者にも経済的余裕が生まれたことのために、無収入あるいは低所得の人口がかなり減少したせいである。だが、フルタイムで働く者だけをとっても、所得の格差は縮小している。このことは総所得から言えるだけでなく、可処分所得、つまり税を差し引き、手当を加算した後で、個人や家族の自由に扱える所得分をみても、均一化は起きている。所得格差は縮小しているのだ。

国際比較によれば、カナダ、西ドイツ、ノルウェー、イスラエル、イギリス、アメリカなどの国々に比べて、スウェーデンの所得格差は最も小さい。これは総所得、可処分所得のいずれについても言える (O'Higgins, *et al.*, 1985)。

前述のように、所得格差の縮小こそはスウェーデンの福祉政策の重要目標である。その意味で、所得格差が減ったことと、国際的にも格差が小さいことは、おそらく政府の計画性の明確な政策の結果であり、とりわけ累進所得課税、所得移転、そして一致団結した賃金方針に基づく労働組合の計画行動によるものと思われる。こうしてみると、たとえ1970年代後半に経済水準を向上させる目標

表 1 住居当たりの世帯数と1室当たりの人数
(1945~80年)

年	過密住宅世帯の割合		1部屋当 たりの人 数	世帯総数
	(A)	(B)		
1945	21	51	0.99	2,082,400
1960	8	34	0.83	2,582,151
1965	5	25	0.76	2,777,674
1970	2	16	0.68	3,050,354
1975	0	4	0.60	3,324,956
1980	—	4	0.55	3,497,801

注：(A) 台所を除く1部屋当たり2人以上の場合、例えば、台所プラス2室に5人、台所プラス3室に7人など。

(B) 台所ともう1室を除いた1部屋当たり2人以上の場合、例えば、台所プラス3室に5人、台所プラス4室に7人など。

出典：Statistics Sweden, 1982, 165ページ。

達成は果たせなかったものの、所得格差縮小の目標は、かなり成功していると言えよう。

VI 住 宅

1960年代半ば、スウェーデン政府は10年間に100万軒のアパートを建設する決定を下した。人口およそ800万の国としては、意欲的構想である。この目標は実行され、設備と住宅空間の両面において、スウェーデンの住居水準は大幅に向上した。

住居水準のこの向上は、住宅問題のすべてを解決したわけではない。目下問題なのは、アパートの規模や大きさではなく、むしろ都市の居住地域によってはみられる質の格差である。

VII 教育と社会的可動性

近年になって、教育の平均年数は相当延長してきた。このことは、若い年代の者たちの平均教育年数が、それ以前の年代の者に比べて、ずっと長くなったことによる。教育水準が一般に向上したのは、経済価値からみた教育というものに、逆説的な影響をもたらしている。

現在では過去に比べて、各々の教育水準どこをとっても、その教育とその一段上の教育を受けた者の人口が増えている。したがって、それぞれの教育水準が、就職競争においてかつてほどの経済価値上の強みをもたなくなってきた。高等教育を受けた者が増したことによって、経営側は各仕事

ごとに一定の教育水準を要求するようにもなり、教育の受けられなかった者の立場をますます不利にしている。誇張を顧みずに言うなら、過去には専門職・検定職につく場合、高等教育が十分条件であったのに、今や必要条件になっている。高等教育のために、時間・労力・金銭を費やした者でも、過去の世代と同じだけの見返りを期待したとて報われないのである。労働・経済資源として以外の価値が、教育にもたらされることが望ましい。教育が平均では向上したことが、スウェーデン社会の資源を全般的に増加させたものの、労働市場における個人の立場が教育によって向上したかどうかは、むずかしい問題であろう。

ただ、教育水準の全般的向上ばかりがスウェーデン教育政策の目標なのではない。社会的背景による教育格差を縮めることもまた、目標である。スウェーデンでも、ほかのほとんどの国々同様、親の階級的地位と子の教育水準とは、強く関連している。この点で教育政策は、そこそこの成果しか上げていず、いまだに教育は大体において、出自と因果関係にある。だが、この関係もやや弱まりつつあるようだ。

これに関連して、いったい人々の社会的地位は、どの程度社会的出自によるものかという問題がある。この点でも、成人以後における出自と社会的地位の間の因果関係を弱めることが目標とされてきた。ここでもまだ、めざましい成果はみられていない。1950年以後、因果関係は弱まったものの、わずかである(Erikson, 1983)。国際的視点からは、ほかの諸国に比べてもスウェーデンは、出自と社会的地位の関連は小さいようである。ただし、やや小さいといった程度である(Erikson, Goldthorpe, Portocarero, 1983, Erikson & Goldthorpe, in press)。だが、このわずかに小さい因果関係が、計画的施策によるかどうかは疑問である。私見では、前述の、スウェーデンにおける相対的に小さい所得格差と、大戦後の完全雇用にもむしろ起因すると思われる。

VIII 消極化と孤立化

福祉国家が人々を受け身にし、孤独にするとよく言われることがある。この推察がいくらか正しいとすれば、スウェーデン国民はかなり消極的かつ孤独であり、今後その度合いは増すと考えられる。スウェーデンは福祉国家の原型であり、この15年から20年に多くの福祉政策が新たに導入されているからである。

ところが、事実は全く逆である。この点で最も重要と思われるのは、生活のために働く人口が増えていることだ。有給で雇用される者は前述のとおりに、相当増大している。また、何らかの学校へ通う者も増えている。教育の延長は若い人たちだけにみられるものではなく、成人教育を受ける年長者も増えている。国民の政治行動も活発化している。集会での発言、新聞・雑誌への投稿、抗議集会への参加などといった、世論に働きかける類の活動がとりわけ、近年増してきた。

余暇時間の積極的活用もまた、増している。以前より多くの人々が、余暇をさまざまな形で活用し、また休暇を旅行で過ごすことも増えている。

このように、人々は受け身になるどころか、かえって、各方面での活動レベルを向上させているようである。また、スウェーデンの福祉の中で、孤独化する人々が増えた兆しも見られない。以前より、1人世帯の者が増えたのは事実である。これはおそらく、たいていの人にとっては、独立心と自立心の表われといった、積極的な意味をもつ。ただ、社会的孤立につながる恐れもありうる。しかし、1人暮らしのうえに友人、親者とほぼ一切の接触がないという人の数をとると、一定して2パーセント程度にとどまり、1970年代から不変である。この比率は都市部や高齢者だけをとると、いくらか大きくなるものの、これも年度を追って不変である。

社会関係は、ある意味で、つまり離婚率が上がった以上、以前より不安定になったといえる。だが、既婚者（または内縁関係者）の比率は一定している。別れる夫婦も多くなった半面、再婚も増

えたのである。個々の家庭は、平均して不安定化した。社会的制度としての家族は依然として安定的である。これらの変化が福祉政策の結果かどうかは判断しにくい。女子の労働者の増加によって離婚率の上昇がある程度説明できる。労働することで女性は以前より独立した経済的地位を手にするからである。

IX 犯罪率

福祉政策の先駆者たちは、国民の物質的状態が向上すれば犯罪、すなわち窃盗、強盗、その他暴力犯罪はなくなると考えた。この期待は裏切られた。ほかの諸国にたいがい見られるように、犯罪率は伸び、窃盗や暴力事件数は増した。

犯罪発生率が伸びたからといって、福祉のせいにするわけにはいかない。異なる社会政策をとる国々で一様に犯罪が増しているからである。ただ、社会政策は犯罪発生を抑える効果をもたないようだ。犯罪発生率の上昇はおそらく都市化によっている程度説明でき、仮に貧困が犯罪の母であるとしても、絶対的貧困というより、相対的なものであろう。

X 国民は福祉負担をどう見ているか

もちろん、公共部門のこうした施策は経費が嵩む。人々は平均で、総収入の4割以上ほどを税金にあてている。福祉のためのこれだけの支出を、国民はどう思っているのだろう。

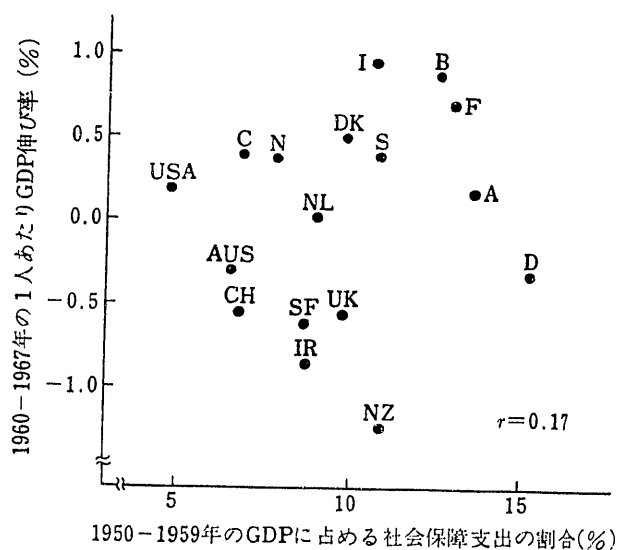
スウェーデンの福祉の、現在のあり方は広く支持されているようである。国民の大多数が公共サービスと社会手当に関して、少なくとも今日得られる程度なら、歓迎している。その一方で、高税率を嘆く国民は多く、低ければそれにこしたことはないと思っている。どうやら大まかに言って、福祉の現状維持を願う国民も過半数なら、税の軽減を願う国民もまた過半数なのだ。スウェーデンの政治家も状況を察知しているようで、福祉予算のいかなる大幅削減をも提案しない。しかし彼らも、またその中の、福祉増大に積極的な者でさえ、

税を今以上重くすることは不可能とみている。こうした利害の相反が、わたしの見るところ、1970年代半ばにスウェーデンの国民総生産が停滞するという状況の中、国家予算の大規模赤字をもたらした原因のひとつである。近年のスウェーデンにおいて、最も深刻な政治的対立の数々が、税率と福祉予算規模をめぐる生じている。1985年秋の前回総選挙後、社会民主党政権はごく僅少差の過半数によって成立した。おそらく、この選挙結果はスウェーデン有権者が現在、福祉の現状維持と負担を是認する一方で、新たな社会政策導入のための資金調達是不可能とみているのを示すと思われる。したがって、状況は予断を許さず、次期選挙での社会民主党に対する審判が若干変化することによって、福祉予算の削減もあり得るのである。ただし、野党もまた、現在のところそうした削減を言いだしかねている。

XI 将来の難関

スウェーデンの福祉について、それならどういふことが言えるだろう。これまでにかなりの成果を上げた領域もあれば、そうでない部分もある。スウェーデンの所得再分配は相当進み、ほかの諸国に比べて格差も小さい。教育と社会的地位は、出自による度合いを弱めているものの、いまだに因果関係は根強い。全般に医療は必要とする人々に充てられているが、階級が健康状況を左右する面も残る。

したがって、福祉に対する悲観的兆候が現われるとすれば、それは目標達成が今まで不十分だったためではなく、福祉政策が時に予期せぬ否定的結果をもたらす可能性によると思われる。福祉国家を批評するとき、とりわけ二つのこうした否定的結果が指摘されている。ひとつは、福祉政策、中でもスウェーデン福祉の根本、完全雇用政策が高インフレにつながるという問題である。これが断じてありえないというのは無理としても、1965年から1982年を通じて、各国のいずれにも失業率とインフレ率との間の相関関係は見られない(Cameron, 1984)。



出典: Korpi, 1985 a.

図4 OECD 17カ国にみる1950～59年の社会保障支出がGDPに占めた割合と1960～67年のGDP成長率(1960年の農業労働力の比率をもとに調整)の相関。

スウェーデン福祉にとって、高インフレは大打撃になりかねず、1970年代後半のスウェーデン政府はインフレの抑制にさほど成功していない。だが、キャメロンの研究にもよるとおり、失業率とインフレには特に相関がないのである。目下、スウェーデンのインフレ率は下降しており、それはもちろん一部原油価格の変化によるものである。インフレ対策如何で、現スウェーデン政権の将来が決まるものと、ある程度言えよう。

福祉批判のもうひとつは、所得の均一化とそのほかの福祉の効果によって、経済効率の悪化と経済成長の低下が起こるというものである。人々の働く意欲が失われるというのである。この点でも、この批判があたっている事実は見られない。有給雇用数はかつてなく増加し、1950年から59年の社会支出と、1960年から69年の経済成長との間には、各国とも何ら相関関係が認められない(Korpi, 1985 a, 1985 b)。

福祉予算が経済成長に及ぼす効果は、明らかではない。ただ、近隣諸国における成長率に引き離されるような政府は、その理由を問わず、政権の座を追われ、またしたがって、政策の長期施行は望めない。

将来のことは判りかねる以上、前述の二つの間

題以外にも、スウェーデンの福祉を脅かすものが、おそらく出てくるだろう。しかしながら、スウェーデン型の福祉の効果とその内実如何を知りたい者は、スウェーデンの将来における政治的・社会的展開を注視すべきものと思われる。将来においても、われわれスウェーデン国民は、従来通りの福祉政策を続行していくとわたしは確信するからである。

参考文献

- Cameron, David R. (1984) : "Social Democracy, Corporatism, Labour Quiescence and the Representation of Economic Interest in Advanced Capitalist Society" in Goldthorpe, John G. (ed.) : *Order and Conflict in Contemporary Capitalism*, Oxford : The University Press.
- Erikson, Robert (1983) : "Changes in Social Mobility in Industrial Nations: the Case of Sweden," *Research in Social Stratification and Mobility* 2.
- Erikson, Robert and John H. Goldthorpe (in press) : "Commonality and Variation in Social Fluidity in Industrial Nations," *European Sociological Review*.
- Erikson, Robert, John H. Goldthorpe and Lucienne Portocarero (1983) : "Intergenerational Class Mobility and the Convergence Thesis," *British Journal of Sociology* 34.
- Erikson, Robert and Rune Åberg (eds.) (in press) : *Welfare in Transition: Living Conditions in Sweden 1968 to 1980*, Oxford : The University Press.
- Korpi, Walter (1978) : *The Working Class in Welfare Capitalism: Work, Unions and Politics in Sweden*, London : Routledge.
- (1985a) : "Economic Growth and the Welfare State: A Comparative Study of 18 OECD Countries," *Labour and Society*, Vol. 10.
- (1985b) : "Economic Growth and the Welfare System: Leaky Bucket or Irrigation System," *European Sociological Review*, Vol. 1.
- O'Higgins, Michael, Günter Schmaus and Geoffrey Stephenson (1985) : "Income Distribution and Redistribution: A Microdata Analysis for Seven Countries," *LIS-CEPS Working Paper Series*, Walferdange/Luxembourg.
- Statistics Sweden (1982) : *Perspektiv på Välfärden*, Stockholm : SCB.

〔付記〕

本稿は1986年5月12日の、東海大学で行われたスウェーデン福祉政策についての講演の改稿である。著者は、ストックホルム大学の社会学教授であり、かつ、スウェーデン社会調査研究所の所長を務める。

(ロバート・エリクソン スtockホルム大学教授)

(みやはら・かおる イェール大学)